

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月8日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木 敏 雄

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番3号

【電話番号】 03(6910)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 安 岳 宗 吉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	15,847,696	14,281,622	67,439,996
経常利益 (千円)	1,064,307	901,615	4,756,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	711,599	611,624	3,309,496
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	752,068	651,673	3,374,858
純資産額 (千円)	17,013,601	17,662,114	18,610,823
総資産額 (千円)	31,129,007	31,410,267	33,370,571
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.93	43.70	236.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.7	56.2	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	710,022	859,419	2,897,515
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,775	7,938	897,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	901,316	630,054	2,085,113
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,592,921	6,308,467	6,068,427

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式については、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の分析)

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年6月30日)における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症における活動制限の緩和により社会経済活動は正常化しつつあるものの、ウクライナ情勢や米中対立等の外部環境における地政学リスクや世界的な景気後退による半導体需要の減速等の影響により、企業の生産活動や設備投資に慎重な姿勢が見られました。

こうした環境の下、当社では社員の健康と安心安全を最優先とした対策を行いながら、「もの造りサポートینگカンパニー」として、もの造りを支えるために在庫の整備や受発注体制の強化並びに物流体制の維持に努め、商品の安定供給に努めてまいりました。

当社グループの業績につきましては、主力販売先である電気機器・電子部品・産業機械業界において、商品の供給体制に回復の動きが見られ、当初の想定以上に推移したものの、主要顧客における生産部材の在庫が積み上がったことによる受注減や最終ユーザーでの設備投資の調整局面による需要減の影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,281百万円(前年同四半期比9.9%減)、営業利益は805百万円(前年同四半期比15.1%減)、経常利益は901百万円(前年同四半期比15.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は611百万円(前年同四半期比14.0%減)と前年同四半期に比べ減収減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電機・電子部品販売事業)

電機・電子部品販売事業における売上高は14,199百万円(前年同四半期比10.0%減)、営業利益は818百万円(前年同四半期比15.5%減)となりました。

なお、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

・FA機器分野

R F I D、グラフィック操作パネル等が増加いたしました。センサー、制御盤等が減少し、売上高は8,945百万円(前年同四半期比4.7%減)となりました。

・情報・通信機器分野

産業用パソコン、モニター等が増加いたしました。O Aアクセサリ、C P U等が減少し、売上高は1,006百万円(前年同四半期比16.5%減)となりました。

・電子・デバイス機器分野

基板、変換器等が増加いたしました。コネクタ、E M I対策商品等が減少し、売上高は1,836百万円(前年同四半期比17.1%減)となりました。

・電設資材分野

計測器、照明器具等が増加いたしました。積算電力計、端子台等が減少し、売上高は2,411百万円(前年同四半期比18.8%減)となりました。

(製造事業)

製造事業における売上高は81百万円(前年同四半期比19.2%増)、営業損失は12百万円となりました。

(財政状態)

・資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,960百万円減少し、31,410百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,780百万円減少し、25,397百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,391百万円、電子記録債権の減少689百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて180百万円減少し、6,012百万円となりました。

・負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,011百万円減少し、13,748百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,632百万円減少し、11,634百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少584百万円、未払法人税等の減少794百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて620百万円増加し、2,113百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加639百万円によるものであります。

・純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて948百万円減少し、17,662百万円となりました。

これは主に、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上611百万円、配当金の支払1,607百万円によるものであります。なお、自己資本比率は56.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から240百万円増加し、6,308百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は859百万円の増加となりました。(前年同四半期における資金は710百万円の増加)

これは主に、税金等調整前四半期純利益902百万円、売上債権の減少2,080百万円の増加要因、仕入債務の減少759百万円、法人税等の支払額886百万円の減少要因によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は7百万円の増加となりました。(前年同四半期における資金は365百万円の減少)

これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円、投資有価証券の売却による収入17百万円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は630百万円の減少となりました。(前年同四半期における資金は901百万円の減少)

これは主に、長期借入れによる収入1,000百万円、配当金の支払額1,591百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

当第1四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間における、主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーション ビジネスカンパ ニー(IAB)	2010年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・タイ マ・温度調節器・視覚認識装置・メカ トロニクス関連機器、オンボード関連 商品	2023年4月1日～ 2024年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注)1
パナソニック株式 会社エレクトリッ クワークス社	1963年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配電盤	2023年4月1日～ 2024年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注)2
日東工業株式会社	1954年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤・ ボックス・システムラック	2023年4月1日～ 2024年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1. 1957年7月1日に立石電機株式会社(現:オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、2010年4月1日より、
 上記契約内容に変更となっております。

2. 1963年12月1日に松下電工株式会社(現:パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、2012年4月1日
 より、上記契約内容に変更となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,652,600	14,652,600	東京証券取引所 スタンダード市場	1.完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 2.単元株式数は100株
計	14,652,600	14,652,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		14,652,600		1,819,230		1,527,493

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 556,000		1. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,085,900	140,859	同上
単元未満株式	普通株式 10,700		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,652,600		
総株主の議決権		140,859	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が59株含まれております。

3. 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式102,328株（議決権の数1,023個）につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都千代田区 外神田二丁目2番3号	556,000	-	556,000	3.79
計		556,000	-	556,000	3.79

(注) 株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式102,328株（0.70%）は、上記自己株式に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,079,427	6,319,467
受取手形及び売掛金	11,217,335	9,826,264
電子記録債権	5,460,448	4,771,391
棚卸資産	¹ 4,048,137	¹ 4,332,797
その他	375,753	150,636
貸倒引当金	3,343	2,925
流動資産合計	27,177,758	25,397,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,638,553	2,600,619
土地	1,909,493	1,909,493
その他(純額)	107,437	99,484
有形固定資産合計	4,655,484	4,609,598
無形固定資産	162,974	161,895
投資その他の資産		
その他	1,408,016	1,274,504
貸倒引当金	33,662	33,362
投資その他の資産合計	1,374,353	1,241,141
固定資産合計	6,192,812	6,012,634
資産合計	33,370,571	31,410,267
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,566,966	4,982,825
電子記録債務	2,929,990	2,754,201
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	436,000
未払法人税等	948,167	153,181
賞与引当金	520,186	253,660
役員賞与引当金	320,000	51,000
その他	881,516	1,003,760
流動負債合計	13,266,827	11,634,628
固定負債		
長期借入金	325,000	964,000
役員株式給付引当金	72,296	68,192
退職給付に係る負債	905,545	897,200
その他	190,078	184,131
固定負債合計	1,492,920	2,113,524
負債合計	14,759,747	13,748,152

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,580,845	1,580,845
利益剰余金	15,635,473	14,640,092
自己株式	565,150	558,526
株主資本合計	18,470,398	17,481,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137,152	178,456
為替換算調整勘定	2,484	2,298
退職給付に係る調整累計額	5,757	4,315
その他の包括利益累計額合計	140,425	180,474
純資産合計	18,610,823	17,662,114
負債純資産合計	33,370,571	31,410,267

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	15,847,696	14,281,622
売上原価	13,429,003	12,064,332
売上総利益	2,418,692	2,217,289
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	136,242	111,875
給料手当及び賞与	505,551	485,849
株式報酬費用	10,046	15,855
法定福利費	72,606	102,764
退職給付費用	33,712	33,547
賃借料	82,159	77,385
減価償却費	55,269	41,930
賞与引当金繰入額	271,767	249,833
役員賞与引当金繰入額	50,250	51,000
その他	252,109	241,442
販売費及び一般管理費合計	1,469,715	1,411,484
営業利益	948,977	805,805
営業外収益		
受取利息	268	160
受取配当金	14,365	18,296
仕入割引	70,325	63,070
為替差益	30,752	11,496
その他	7,499	6,815
営業外収益合計	123,211	99,838
営業外費用		
支払利息	3,176	3,667
手形売却損	623	100
リース解約損	109	-
その他	3,972	260
営業外費用合計	7,881	4,028
経常利益	1,064,307	901,615
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,839
特別利益合計	-	1,839
特別損失		
固定資産除却損	13,455	500
特別損失合計	13,455	500
税金等調整前四半期純利益	1,050,852	902,954
法人税、住民税及び事業税	208,231	136,317
法人税等調整額	131,021	155,012
法人税等合計	339,253	291,330
四半期純利益	711,599	611,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	711,599	611,624

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	711,599	611,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,548	41,303
為替換算調整勘定	13,521	186
退職給付に係る調整額	1,600	1,441
その他の包括利益合計	40,469	40,048
四半期包括利益	752,068	651,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	752,068	651,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,050,852	902,954
減価償却費	63,918	50,790
賞与引当金の増減額(は減少)	185,307	266,526
役員賞与引当金の増減額(は減少)	160,750	269,000
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	3,841	2,519
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,912	8,345
貸倒引当金の増減額(は減少)	376	718
受取利息及び受取配当金	14,634	18,456
支払利息	3,176	3,667
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,839
売上債権の増減額(は増加)	985,557	2,080,134
棚卸資産の増減額(は増加)	277,988	284,660
仕入債務の増減額(は減少)	364,659	759,969
その他	541,015	300,310
小計	1,636,733	1,730,862
利息及び配当金の受取額	14,475	18,296
利息の支払額	3,172	3,667
法人税等の支払額	938,014	886,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	710,022	859,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	346,799	4,511
無形固定資産の取得による支出	18,658	2,972
投資有価証券の取得による支出	5,715	4,058
投資有価証券の売却による収入	-	17,594
敷金及び保証金の差入による支出	246	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,644	1,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,775	7,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	41,544	25,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,731	13,929
配当金の支払額	1,352,040	1,591,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	901,316	630,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,800	2,737
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,267	240,040
現金及び現金同等物の期首残高	6,137,188	6,068,427
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,592,921	1 6,308,467

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
商品及び製品	4,038,808 千円	4,315,943千円
仕掛品	- 千円	1,265千円
原材料	9,328 千円	15,588千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	5,603,921千円	6,319,467千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,000千円	11,000千円
現金及び現金同等物	5,592,921千円	6,308,467千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	1,365,647	97	2022年3月31日	2022年6月13日	利益剰余金

(注) 2022年5月24日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10,430千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 取締役会	普通株式	1,607,005	114	2023年3月31日	2023年6月13日	利益剰余金

(注) 2023年5月25日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11,665千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	15,779,149	68,546	15,847,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	15,779,149	68,546	15,847,696
セグメント利益又は損失()	969,536	20,558	948,977

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	電機・電子部品販売事業	製造事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	14,199,929	81,692	14,281,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	14,199,929	81,692	14,281,622
セグメント利益又は損失()	818,794	12,989	805,805

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子販売事業	製造事業	計
F A 機器	9,387,239	-	9,387,239
情報・通信機器	1,205,928	-	1,205,928
電子・デバイス機器	2,215,101	-	2,215,101
電設資材	2,970,880	-	2,970,880
その他	-	68,546	68,546
顧客との契約から生じる収益	15,779,149	68,546	15,847,696
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	15,779,149	68,546	15,847,696

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	電機・電子販売事業	製造事業	計
F A 機器	8,945,880		8,945,880
情報・通信機器	1,006,401		1,006,401
電子・デバイス機器	1,836,286		1,836,286
電設資材	2,411,361		2,411,361
その他		81,692	81,692
顧客との契約から生じる収益	14,199,929	81,692	14,281,622
その他の収益	-	-	-
外部顧客への売上高	14,199,929	81,692	14,281,622

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	50円93銭	43円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	711,599	611,624
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	711,599	611,624
普通株式の期中平均株式数(株)	13,970,940	13,994,667

(注)1.株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間681千株、当第1四半期連結累計期間657千株であります。

2.潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2023年5月25日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,607,005千円
1株当たりの金額	114円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年6月13日

(注) 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11,665千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月8日

スズデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 勝 成

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。